



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 日産化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4021 URL <https://www.nissanchem.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 八木 晋介  
 問合せ先責任者(役職名) 財務部副部長 (氏名) 野村 浩司 (TEL) 03-4463-8401  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	58,688	6.8	14,426	△3.8	16,029	△6.0	11,590	△5.3
2024年3月期第1四半期	54,939	△5.7	14,998	△13.1	17,046	△12.5	12,236	△11.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 13,194百万円(△10.4%) 2024年3月期第1四半期 14,729百万円(△8.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	83.78	—
2024年3月期第1四半期	87.40	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	335,800	227,088	66.5
2024年3月期	323,458	230,952	70.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 223,422百万円 2024年3月期 227,520百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	70.00	—	94.00	164.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	70.00	—	94.00	164.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,600	3.7	24,000	△0.4	23,300	△11.1	18,100	△7.2	131.23
通期	234,100	3.3	50,000	3.7	50,500	△2.2	38,400	1.0	279.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) NCアグロ函館株式会社、 除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	138,800,000株	2024年3月期	138,800,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,052,083株	2024年3月期	186,649株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	138,352,172株	2024年3月期1Q	140,009,075株

※当社は、2019年7月30日の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。期末自己株式数に含まれる当該自己株式数は、当第1四半期連結会計期間末において、139,400株です。また、期中平均株式数から控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結会計期間において、140,167株です。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(決算説明資料の入手方法)

2024年8月9日(金)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。また当日開催する機関投資家・アナリスト向け電話会議の説明内容(音声、トランスクリプト)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）の国内景気は、円安を追い風とするインバウンド需要が拡大したほか、世界的なIT関連需要や自動車生産が回復基調を示しましたが、原材料価格や物価の高止まり等が影響し、回復は限定的となりました。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品セグメントは、基礎化学品が減収となりました。機能性材料セグメントは、ディスプレイ材料は減収となりましたが、半導体材料は増収となりました。農業化学品セグメントは、増収となりました。ヘルスケアセグメントは、減収となりました。

この結果、当期間における業績は以下の通りとなり、前年同期では売上高は上回りましたが、各利益ともに下回りました。また5月に発表した計画数値に対しては、売上高、各利益ともに上回りました。

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

	2024年3月期 第1四半期 (実績)	2025年3月期 第1四半期 (実績)	前年同期比 増減	2025年3月期 第1四半期 (計画数値) (注)	計画数値比 増減
売上高	54,939	58,688	+3,748	56,200	+2,488
営業利益	14,998	14,426	△571	11,900	+2,526
経常利益	17,046	16,029	△1,017	12,200	+3,829
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,236	11,590	△645	9,300	+2,290

(注) 計画数値は2024年3月期決算説明資料(2024年5月13日発表)Part2 P10に記載

セグメント別概況は以下のとおりであります。

## 化学品セグメント

基礎化学品では、高純度硫酸（半導体用洗浄剤）は増収となりましたが、尿素・「アドブルー®\*」（高品位尿素水）は減収となりました。ファインケミカルでは、市況下落の影響を受けて環境化学品（プール・浄化槽用殺菌・消毒剤等）は減収となりましたが、「テピック」（粉体塗料硬化剤、封止材等）は増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は88億92百万円（前年同期比2億2百万円減）、営業利益は6億65百万円（同2億58百万円減）となりました。計画数値(注)比では、売上高は2億円の下ぶれ、営業利益は8億円の上ぶれとなりました。

\* アドブルー®は、ドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標です。

(注) 計画数値は2024年3月期決算説明資料(2024年5月13日発表) Part2 P19に記載

## 機能性材料セグメント

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶配向材用ポリイミド）が減収となりました。半導体材料では、顧客の稼働回復を受けて半導体用反射防止コーティング材（ARC®\*）および多層材料（OptiStack®\*）が増収となりました。無機コロイドでは、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）やオルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤、樹脂添加剤）が増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は234億80百万円（前年同期比26億76百万円増）、営業利益は70億29百万円（同5億77百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は14億円、営業利益は15億円の上ぶれとなりました。

\* ARC®, OptiStack®は、Brewer Science, Inc. の登録商標です。

(注) 計画数値は2024年3月期決算説明資料(2024年5月13日発表) Part2 P19に記載

## 農業化学品セグメント

フルララネル（動物用医薬品原薬）は増収となりました。国内向け農薬は、「アルテア」（水稲用除草剤）や「グレーシア」（殺虫剤）が増収となりました。海外向け農薬は、「タルガ」（除草剤）が減収となりましたが、「ライメイ」（殺菌剤）や「グレーシア」が好調に推移し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は203億56百万円（前年同期比15億61百万円増）、営業利益は69億9百万円（同3億38百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は5億円の上ぶれ、営業利益は1億円の下ぶれとなりました。

(注) 計画数値は2024年3月期決算説明資料(2024年5月13日発表) Part2 P19に記載

## ヘルスケアセグメント

「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬は国内、海外ともに減収となりました。「ファインテック」（課題解決受託事業および共同開発型事業）は、出荷時期のずれ等により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は14億66百万円（前年同期比4億84百万円減）、営業利益は6億9百万円（同4億79百万円減）となりました。計画数値(注)比では、売上高は3億円の下ぶれ、営業利益は計画通りとなりました。

(注) 計画数値は2024年3月期決算説明資料(2024年5月13日発表) Part2 P19に記載

## 卸売セグメント

当セグメントの売上高は275億5百万円（前年同期比31億59百万円増）、営業利益は9億94百万円（同88百万円増）となりました。計画数値(注)比では、売上高は34億円、営業利益は3億円の上ぶれとなりました。

(注) 計画数値は2024年3月期決算説明資料(2024年5月13日発表) Part2 P64, 65に記載

## その他のセグメント

当セグメントの売上高は63億40百万円（前年同期比57百万円減）、営業利益は1億11百万円（同93百万円減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現預金や棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末比123億42百万円増の3,358億円となりました。

負債も社債や短期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比162億7百万円増の1,087億12百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比38億64百万円減の2,270億88百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.8ポイント減少し、66.5%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、153億47百万円の収入（前年同期は122億93百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資による支出などにより、27億70百万円の支出（前年同期は50億78百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の発行による収入があった一方で、配当金の支払などにより、16億69百万円の支出（前年同期は105億68百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額の増加額1億11百万円を調整した結果、前連結会計年度末に比較して110億19百万円増加しており、これに連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額17百万円を加味した結果、337億74百万円（前年同期は264億49百万円）となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、前回発表(2024年5月13日)の業績予想から変更ございません。

(4)利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいります。

なお、2022年4月に始動した中期経営計画「Vista2027」のStage Iでは、2022年度以降は配当性向を55%、総還元性向を75%とすることを目標としております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,738	33,774
受取手形、売掛金及び契約資産	88,800	85,792
商品及び製品	56,804	59,744
仕掛品	5	139
原材料及び貯蔵品	21,370	23,425
未収入金	2,956	1,689
短期貸付金	2,152	1,368
その他	7,189	6,361
貸倒引当金	△48	△53
流動資産合計	201,968	212,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,860	88,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,898	△52,196
建物及び構築物（純額）	34,962	35,945
機械装置及び運搬具	170,309	174,093
減価償却累計額及び減損損失累計額	△145,729	△149,398
機械装置及び運搬具（純額）	24,579	24,694
工具、器具及び備品	44,084	44,268
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,457	△39,914
工具、器具及び備品（純額）	4,626	4,353
土地	9,064	9,072
リース資産	160	158
減価償却累計額	△24	△22
リース資産（純額）	135	135
建設仮勘定	4,004	4,610
有形固定資産合計	77,372	78,812
無形固定資産		
ソフトウェア	2,444	2,776
その他	8,302	8,047
無形固定資産合計	10,747	10,823
投資その他の資産		
投資有価証券	26,119	26,485
長期貸付金	50	53
繰延税金資産	519	579
退職給付に係る資産	3,737	3,751
その他	3,054	3,162
貸倒引当金	△111	△110
投資その他の資産合計	33,370	33,921
固定資産合計	121,489	123,557
資産合計	323,458	335,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,427	19,781
短期借入金	39,062	45,433
1年内返済予定の長期借入金	634	634
未払法人税等	4,940	3,719
賞与引当金	2,548	775
関係会社事業損失引当金	310	227
事業構造改善引当金	2	—
その他	18,638	21,399
流動負債合計	86,563	91,971
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	1,284	1,284
繰延税金負債	1,381	2,143
関係会社事業損失引当金	143	159
役員株式給付引当金	272	254
退職給付に係る負債	467	507
その他	2,392	2,391
固定負債合計	5,941	16,740
負債合計	92,505	108,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	182,376	180,947
自己株式	△943	△4,982
株主資本合計	213,989	208,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,238	8,464
為替換算調整勘定	4,226	5,406
退職給付に係る調整累計額	1,066	1,031
その他の包括利益累計額合計	13,531	14,902
非支配株主持分	3,432	3,665
純資産合計	230,952	227,088
負債純資産合計	323,458	335,800

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	54,939	58,688
売上原価	26,634	29,740
売上総利益	28,305	28,947
販売費及び一般管理費	13,306	14,521
営業利益	14,998	14,426
営業外収益		
受取利息	38	62
受取配当金	254	229
持分法による投資利益	536	134
為替差益	1,476	1,271
その他	195	298
営業外収益合計	2,500	1,996
営業外費用		
支払利息	124	182
固定資産処分損	275	122
社債発行費	—	51
休止損	10	5
その他	39	32
営業外費用合計	451	394
経常利益	17,046	16,029
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純利益	17,046	16,029
法人税、住民税及び事業税	3,647	3,701
法人税等調整額	946	648
法人税等合計	4,594	4,349
四半期純利益	12,452	11,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	216	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,236	11,590

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	12,452	11,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	226
為替換算調整勘定	1,856	1,324
退職給付に係る調整額	△5	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	2,276	1,514
四半期包括利益	14,729	13,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,324	12,961
非支配株主に係る四半期包括利益	405	233

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,046	16,029
減価償却費	2,765	3,589
のれん償却額	25	9
受取利息及び受取配当金	△292	△292
支払利息	122	182
固定資産処分損益 (△は益)	275	122
売上債権の増減額 (△は増加)	5,789	3,456
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,106	△4,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,239	△1,593
その他	2,729	2,765
小計	19,117	19,884
利息及び配当金の受取額	660	348
利息の支払額	△121	△176
法人税等の支払額	△7,362	△4,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,293	15,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△10	△53
有形固定資産の取得による支出	△6,407	△2,648
有形固定資産の除却による支出	△253	△111
無形固定資産の取得による支出	△236	△593
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,802	854
長期前払費用の取得による支出	△32	△75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	93	—
その他	△33	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,078	△2,770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,632	6,376
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△13,199	△13,043
自己株式の取得による支出	△5,001	△4,061
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△938
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,568	△1,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,198	11,019
現金及び現金同等物の期首残高	29,647	22,738
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,449	33,774

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月30日の取締役会にて決議された「株式給付信託(BBT)」において、2024年4月25日付で対象者へ4,600株の株式給付を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が22百万円減少しております。

また、2024年5月13日および2024年5月28日の取締役会決議に基づき、870,000株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が4,061百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が49百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の期首の利益剰余金は49百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高(注)1	6,057	16,836	15,741	1,951	18,300	2,422	61,310	△6,370	54,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,036	3,966	3,054	—	6,044	3,974	20,076	△20,076	—
計	9,094	20,803	18,795	1,951	24,345	6,397	81,387	△26,447	54,939
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	924	6,451	6,571	1,089	906	204	16,146	△1,148	14,998

(注)

- 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。
- 調整額は以下のとおりです。
  - 外部顧客に対する売上高の調整額△6,370百万円には、代理人取引消去△6,373百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高2百万円が含まれております。
  - セグメント利益の調整額△1,148百万円には、セグメント間取引消去223百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,375百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2) 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高(注)1	5,901	17,491	16,945	1,411	20,435	2,636	64,822	△6,133	58,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,990	5,989	3,411	55	7,069	3,703	23,218	△23,218	—
計	8,892	23,480	20,356	1,466	27,505	6,340	88,040	△29,352	58,688
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	665	7,029	6,909	609	994	111	16,320	△1,893	14,426

(注)

- 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。
- 調整額は以下のとおりです。
  - 外部顧客に対する売上高の調整額△6,133百万円には、代理人取引消去△6,140百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高7百万円が含まれております。
  - セグメント利益の調整額△1,893百万円には、セグメント間取引消去△556百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,346百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。